特集

男女共同参画による“2025年問題”へのアプローチ

～私たちの未来について世代を超えて考えるしみんラボ～

男女共同参画による“2025年問題”へのアプローチ 私たちの未来について世代を超えて考えるしみんラボ

2025年問題　団塊の世代の人々が75歳以上の後期高齢者になることによって、医療・介護・福祉サービスの需要が急激に高まり、負担と給付のバランスが大きく変わることから、社会保障財政への影響が懸念されることをはじめとする様々な問題が生じることが予測されます。これを2025年問題といいます。男女共同参画の推進は、2025年問題へ向けた重要な課題です。

オープニングスライドショー（7/30）

基調講演に先立ち、年齢も住む場所も多様な６人が、それぞれに、①2025年あなたはいくつですか？②2025年どんな毎日を送っていたいですか？③将来に向けた不安がありますか？の三点の問いかけに対し、その答えを書いたスケッチブックを持った様子を撮影した写真のスライドショーを上映しました。参加者が、2025年問題を自らに引き寄せてとらえ、この一日が、私たちの幸せのために、いま私たちがやるべき事を考えあう時間であることを共有しました。

2016年

2025年

基調講演（7/30）　「老若男女参画」のまちづくり ～一人ひとりの力をどう活かすか？～

講師：宮本　太郎さん 中央大学法学部教授（政治学、福祉政治論専攻）

内閣府参与、男女共同参画会議議員、中央教育審議会臨時委員などを歴任。現在は、社会保障審議会委員や日本学術会議連携会員などを務められる。

宮本さんは、国の社会保障審議会「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」部会長として、平成２７年４月に施行された「生活困窮者自立支援法」の立ち上げにもご尽力されました。基調講演の要旨をご紹介します。

●いま地域で広がる支え合いの困難

2025年は、現役世代1.8人で、65歳以上の高齢者１人を支え、さらに、その先は、１人で１人を支える、まさに、肩車していかなければならない社会になっていきます。でも、肩車すら難しくなっていくのではないかというのが私の率直な意見です。なぜなら、肩車を背負う側（現役世代）は、人数の上で減ってきているのみならず、経済的にどんどん弱体化して支える力を発揮できなくなっています。その一方で、支えられる側（65歳以上高齢者や生活保護受給者など）は、人数の上で増えているのみならず、単身でまわりとのつながりのない高齢者がどんどん増えています。介護保険ひとつとっても、家族がいることを前提に設計されており、単身の高齢者を支えていくことは、背負うというイメージでいえば、ひときわ重いわけです。

●なぜ少子化はすすんだのか

団塊ジュニアの世代が結婚して子どもを産むはずだった1990年代の中頃には、第３次ベビーブームともいうべき出生数の山は現れませんでした。それはなぜか。

※非正規・低所得化　それまでは、大企業の長期的雇用慣行によって、男性正社員の稼ぎ主である限りは、安定した所得が得られ、その所得で妻・子どもを養うことができました。また、地方でも、潤沢な公共事業が零細な工務店等に仕事を分け与え、雇用を安定させていました。しかし、この仕組みが、1990年代半ばくらいから急速に壊れていって、その証拠に、1995年に初めて非正規の雇用が1000万人を突破しました。日経連が「新時代の日本的経営」という有名なレポートを出したのもこの年です。

※結婚の困難化　やはり、生活が不安定になると、結婚や出産が非常に難しくなります。雇用が不安定になると結婚や出産が難しくなる仕組みがあったということです。非正規化が進み、結果的に低所得になり、これが結婚を困難にします。日本の社会保障の仕組みの中では、雇用が安定し、それで食べていくという約束だったので、若い世代の教育費とか廉価で良質な公営住宅等への社会保障関連予算の投入が少なく、年金や高齢者医療費など高齢世代へ集中していました。このため、教育費や住宅ローンの支払いを補完するために母親がパートにでていましたが、それは、あくまで、父親の安定雇用と勤労所得が大前提になっていました。ところが、その前提が変わり、非正規雇用で食べていかないといけないという人達がどんどん増えていきました。しかし、非正規の賃金は、男性の働き手の安定雇用と勤労所得を補完する水準に留め置かれました。いわば、『家族に根ざした非正規』から『家族を作れない非正規』へと変化する中で、結婚できない、30代前半の男女未婚率が急増しました。2035年には、男性の生涯未婚率は３割にまで増加すると言われています。

※子育てコストと少子化　少子化の背景としては、未婚化のみならず、仮に結婚しても子どもが作れない状況があります。それは、教育の私的負担の高さです。これまでは、父親の安定雇用があり、賃金に教育費も年功賃金として積み上がっていたからなんとかなったのですが、非正規でずっと給与が上がらないまま子どもを育てるのは不可能になってきました。実費コストと機会コスト（ずっとフルタイムで働き続けた場合の生涯賃金と子どもを産み育てるためにいったん仕事をやめてパートで戻った時の生涯賃金の差）を併せて２億５千万円くらいがかかるとされています。子どもの数が減少してしまっている、支える側とされてきた現役世代の人口が減っていることに加えて、支える力が衰えてしまっています。90年代半ばに安定雇用が崩れてしまったこと、それが少子化の一番の背景といえます。

●困窮と孤立の進行で地域が持続困難に

昔、みんなが貧乏だったときは、貧乏をきっかけにいろいろなつながりができていましたが、今、貧乏といわれるより困窮といわれることが多くなった時代。いくつかの要因が連鎖して、どの世帯でも困窮に陥っておかしくない時代ですが、役所にいっても、その世帯の複合したいろいろな困難を共有し連携していくことができずに、世帯は孤立を深めていっています。高齢化が進んでいくのに、支える側が倒れてしまっている状況の中で、支え合いが成り立たなくなって、支える側も力を発揮できなくなり、このままでは、地域が持続困難な状況になっていきます。

●見方を変えると希望も見える　支え合いの転換

「支える」「支えられる」の二分法の終わり、「支える側」を支え「支えられる側」をアクティブに

ここは、やはり、発想を変えながら、その新しい発想に基づいて、地域での人々の結びつき方を変える、これが、本来我々が迎えるべき2025年にしていくための処方箋であろうと思います。発想を変えるということの一つは、「支える側」「支えられる側」の二分法は変えなければならないということです。そもそも、この二分法は成り立たなくなっていますよということです。これまで、「支える側」には、健康で、障害がなく健常で、若い人、いわば、まんまるピカピカな強い個人がいて、「支えられる側」には、病気になっちゃってるとか、障害を持っているとか、年老いてしまったとか、そんなくしゃとしちゃった弱い個人がいるという構図でやってきたのですが、＜健康・病気＞、＜健常・障害＞、＜若さ・老い＞、この区分そのものが成り立たなくなってきています。要するに、まんまるピカピカの強い個人が、くしゃとしちゃった弱い個人を支える、もう社会の在り方としてそういう構図は持たなくなっているということだと思います。「支える側」を支え直し、「支えられる側」をアクティブにしていく、それから、新しい支え合いのかたち、今の職場だけでなく、もっといろいろな人達を迎え入れることのできる職場をつくっていったり、住まい方を考えていかなければなりません。それで初めて、支えられる側をアクティブにしていくことも可能になっていきます。

●新しい縁によるまちづくり

地域でのつながりをつなぎ直す、支える・支えられるの二分法を超えるつながりをどう創っていけばよいのかということですが、まず、つながりは我々の幸福とどう関係しているかというと、我々にとって、大切なつながり・幸せに結びつくつながりっていうのは、認め・認められる、承認みたいな関係で培われていくつながりといえます。実は、日本社会には、昔から、家族の関係だけでなく、多様ないろんな関係を紡ぐ伝統があって、これを新しい縁づくりに活かしていく必要があります。これまでは、社縁が地縁・血縁を吸収し、社縁だけが残っていたけれど、社縁が雇用が流動化し、安定雇用が崩れていく中で、流れ解散状態になって、無縁社会ということになってきました。しかし、幸か不幸か、地域では、つながりを必要とするいろいろな問題（介護や子育てや困窮をめぐるつながりなど）が出てきていて、ほっとくと地域がもたないという状況の中で、「必要縁」とでもいうべき、新しい縁のきっかけが出てきていると考えるべきだと思うのです。実際、それは単なる希望ではなくて、こういうつながりを、認め・認められる自分にとっても幸福につなげることができる縁にしていたり、同時に、地域の活力を引き出しているそんな事例がいっぱい出てきています。

講師の宮本さんからは、このあと、鹿児島市の長屋タワーや鹿屋市のやねだん、石川県のシェア金沢、千葉県の風の村、豊中市の支援付き就労といった、「必要縁」による新しい家族縁、地縁、就労縁の具体的な事例についてのお話がありました。

まとめると、これまでどおりの見方でみていくと、2025年は大変暗い、しかし、その転換した見方に基づいて、支える支えられるの二分法を超える仕組み、仕掛けを準備していくことで新しいつながりみんなが力を発揮できる、老若男女の参画の社会が実現できるということがひとまずの結論です。

◆参加者の感想

- 2025年問題というと、支えられる側・高齢者のことを中心に考えがちですが、国民一人ひとりが当事者意識を持って、自分たちのこととして考えていく必要があると感じました。
- 2025年問題というと少し暗いイメージ(悲観的な)がありましたが、前向きになれるお話で良かったです。
- 新しい縁を作るということに希望を見い出せました。